

総務協働委員会報告

- 事業評価の対象
 - ① 交通安全啓発事業、みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業
 - ② 防災訓練開催運営事業



みよし市議会



交通安全啓発事業、みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業

・主な事業内容

- ① 春・秋の全国及び夏・年末の県民運動を通じて、市内の**主要交差点や通学路において立哨活動**を実施
- ② 市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校での**交通安全教室**、三好高校での自転車交通安全教室を開催
- ③ 自転車乗車用**ヘルメットの購入費**に対して**補助金**



分科会の評価

- 交通事故のないまちづくりは市民誰もが願う重要なテーマ。
- 交通安全立哨活動などの啓発事業の活動を通じて、安全意識の向上を目指す必要がある。
- 自転車事故防止のため、ヘルメットの購入補助は意義がある。
- 事業の有効性や成果については、少しの効果しか見いだせていない。立哨活動についてはマンネリ化や立哨場所の見直しもされていない。



分科会の提案

- 立哨活動を継続進化させるにはテーマに合わせた**グッズの統一化**が必要
- **立哨活動は**交通量や歩行者数の多い交差点、時間帯などを選ぶなどの方法に**見直す時期**
- **ヘルメット購入補助**は効果があり、**継続的な実施と効果の検証**を行う
- **交通安全教室**については、**今後も継続的**に行う



防災訓練開催運営事業

- 主な事業内容

- ① 市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災会による防災訓練を実施
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、安否確認訓練を実施
- ③ 災害時等の愛知県防災ヘリコプター運営協議会からの受援体制を継続



分科会の評価

- 市民には安全なまちという認識が広がっている
- 南海トラフ大地震や集中豪雨など、防災・減災意識の向上が課題であるが、それを支える**自主防災会の活動は低調**である
- **避難訓練等も形式的であり、参加者や訓練内容も固定化**し実効性に欠ける
- 子どもや高齢者が**気軽に参加できる訓練**への転換
- 地域防災の指導者となる**防災リーダーの養成**についても積極的に進める必要がある



分科会の提案

- 自主防災会は区役員が兼務している行政区が多く、任期も1年が多い。
- 自主防災会の活動を強化するためには、防災リーダーを中心とした複数年任期の体制を構築する必要がある。
- 防災リーダー等の育成強化と専門知識の習得が必須である。民間資格である防災士の取得に補助を行うことも検討
- 自主防災会相互の連携のため、連合会も組織する必要がある。
- 大幅な見直しが必要な時期に来ていることを認識すべき。